

2015年8月25日

コモンズ 30 ファンドを保有している皆さまへ

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長 伊井 哲朗

【特別レポート】8月24日の日本株市場と「コモンズ 30 ファンド」について

1. 昨日の日本株市場および「コモンズ 30 ファンド」の基準価額の動き

昨日（2015年8月24日）は日本株市場が急落、また、弊社の「コモンズ 30 ファンド」の基準価額も▲5.06%となりました。主な日本株関連の株価指数の昨日の下落率は以下の通りですが、昨晩はNYダウも一時1000ドルを超える下落、またVIX指数（投資家の警戒感を表す指数）も50ポイントを超えてリーマンショック以来の高まりでした。

日経平均株価は8月18日から24日まで5日間続落し、この間の値幅も2000円を超えました。なお、本日25日の日本株は反発して午前中の取引を終了しています（日経平均株価で、18,744円 +204円高）。

○8月24日の各指標の騰落率

東証株価指数（TOPIX）	▲5.86%
日経平均株価	▲4.61%
東証2部指数	▲6.32%
JPX日経400	▲5.67%
東証マザーズ指数	▲12.48%
コモンズ 30 ファンド	▲5.06%

2. 市場急落の背景

先週からの世界的な株価大幅下落は、中国要因が起点となって発生したと考えています。具体的には、昨年からの指摘されている中国経済の減速懸念に加えて、中国の政治・地政学的リスク増大などの影響が大きいのではないかと認識しています。今年6月以降に中国株（上海総合指数等）は大きく下落してきましたが、日米欧株価等に与えた影響は限定的なものに留まっていました。世界的な株価大幅下落が始まったのは8月18日以降、天津で発生した爆発事故（12日）以降です。確かにこの事故は多数の死者・行方不明者を出す大惨事となり、周辺の工場や住宅・商業施設等にも多大な被害を及ぼしましたが、世界経済への影響度という観点からは限定的であると考えられます。実際に、8月13日の東京株式市場は同事故等を受けて下落して始まりましたが、引けにかけて上昇に転じ、TOPIXは0.13%のプラスとなりました。中国の政治・地政学的リスク増大の背景には、同事故の責任追求、

反腐敗運動や足元の景気減速に対する反発が元国家主席などの長老から習国家主席に向けられたことで習氏の政権掌握能力に疑問符がついたこと、そして中国当局によるなりふり構わぬ株価対策や唐突な人民元の切り下げなど市場を国家が管理することを優先してきたツケが一気に噴き出したことなどがあると考えています。

3. 「コモズ 30 ファンド」の基準価額下落の要因

今回の中国発の下落の背景が、中国を含めアジア経済の減速懸念が主因と捉えられていることから、世界の成長を取り込むことで長期的な成長を目指す企業が多いコモズ 30 ファンドの組入企業の株価は市場並に下落しました。

4. 「コモズ 30 ファンド」の対応

コモズ 30 ファンドの組入銘柄の多くは、2008 年のリーマンショック、2011 年の東日本大震災、2012 年の 70 円台に突入した円高を企業努力により乗り切り、筋肉質な体質になった、世界で勝負をする「強い企業」ばかりです。今回の世界的な株式市場の下落は、リーマンショックのような金融危機によるものではありませんし、米国同時多発テロや中東戦争などの大規模な地政学的リスクでもありません。中国につきましても、資本市場の自由化などに向けた構造改革が始まったばかりで、今回はその副作用と考えています。

コモズ 30 ファンドの組入企業は、これまでの困難な局面を克服してきた経験値を今回も十分に発揮してくれると考えています。

しばらくは、株式相場も下値を固める展開と考えていますが、仮にこれ以上に世界の市場が混乱することがあれば、各国で政策の総動員も想定されます。

21 日、24 日と連日でコモズのお客さまからは、過去最高の買い注文件数を頂いています。コモズのお客さまの 7 割近くの方々は、毎月、積立投資をされていますが、加えてこうした局面でも投資をいただけることは、運用する側にとりましても大変ありがたいことです。改めて御礼申し上げます。こうしたファンドへの応援にもつながる投資を必ず成果につなげていくために、これまで同様に、日々、精進を続けて参ります。今後どうぞ、コモズ 30 ファンドにご期待ください。引き続き、よろしく願いいたします。

代表取締役社長兼最高投資責任者 伊井哲朗

◆コモンズ 30 ファンドの費用について

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。
換金時手数料	ありません。
運用管理費（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年 1.242%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により低減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として純資産総額の 0.108%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。

※上記の手数料（費用）等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

◆コモンズ 30 ファンドのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
 ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
 ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者
 関東財務局長（金商）第 2061 号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
コモンズ投信株式会社
 〒102-0093
 東京都千代田区平河町 2-4-5
 平河町 K ビル 5 階

